

〔様式 1〕

事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日	平成15年3月25日			
平成15年度	事業コード	12220	電話	045-769-8322
担当部課名	保健所	中央保健センター		在宅保健 班
事務事業名	機能訓練事業			

1 総合計画における位置づけ

政策名	第2章	生涯にわたる健康づくりを進めます	事業開始年度
基本施策名	第2節	市民健康づくりの推進	63以前年度
施策名	第2施策	保健サービスの充実	

2 実施根拠及び関連法令等

老人保健法・相模原市保健事業実施要綱

3 事務の区分

法定受託事務

4 経費の区分

義務的経費

5 事務事業の分類

国庫補助事業(県市協調事業)

6 受益者負担

なし

7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)
疾病、老化等により心身の機能が低下している者に対し、心身機能の維持回復に必要な訓練を行うことにより、閉じこもり防止や日常生活の自立を助け、介助を要する状態となることを予防することを目的に実施する。	40歳以上で日常動作に支障がある者や閉じこもりがち者(介護保険認定者を除く)
	対象数 275人
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容	
平成14年度 機能訓練相談 99回 119人 機能訓練判定 23回 165人 個別機能訓練 91回 162人 集団機能訓練 46回 324人 自主訓練 68回 387人 訪問 223人	
(4)個別計画の概要	概要
計画名	高齢者保健福祉計画
計画年次	15年度～19年度
	老人福祉計画の見直しを行うとともに、新たな介護保険法により策定が義務付けられた介護保険計画を一体的に策定したもの。

8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

成果指標	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
				12	13	14	15	16
	機能訓練終了後の生活活動拡大者率	訓練後の生活活動拡大者数/訓練参加者数	機能訓練終了時の他のサービス利用や自己活動実施に結びつく率より、自立度の割合を計る。		62	71	80	85
活動指標	達成率	実績数/16年度計画数	計画に基づく実績の割合	37	89	105	106	106

9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
	決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
事業費	2,747	3,993	3,654	5,208	5,208
決算(予算)額	2,747	3,993	3,654	5,208	5,208
人員・時間数	4人	4人	4人	4人	4人
人件費	33,560	33,560	33,560	33,560	33,560
その他経費	0	0	0	0	0
合計	36,307	37,553	37,214	38,768	38,768
特定財源	1,664	1,812	2,432	2,158	2,158
対象数	303	738	873	880	880
対象の単位あたり経費	119.8	50.9	42.6	44.1	44.1

10 個別評価

(1)達成度 評価 B	A：達成している	チェック項目	・成果指標の達成度	<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低
	B：一部達成していない		・活動指標の達成度	<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低
	C：達成していない		・事業目標の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低
		説明	機能訓練参加者は、一定期間の参加により日常生活動作の自立度、あるいは閉じこもり度の改善がある。但し、加齢や疾患により体調の変動をきたしやすい要素があり、達成度に表れない部分もある。			
(2)必要性 評価 A	A：適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている			
	B：一部適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している			
	C：適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない			
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある 病气や老化等により機能低下になり、在宅生活をする方に必要な事業である。介護を要する状態になることを予防し、自立した生活を送りたいとの要望に対応している。			
(3)有効性 評価 A	A：有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である			
	B：一部有効でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている			
	C：有効ではない		説明 日常生活動作及び閉じこもり傾向の改善が図られている。			
(4)効率性 評価 A	A：優れている	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている			
	B：一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている			
	C：改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている			
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない 医療のリハビリ、介護保険のリハビリと行政の機能訓練事業対象者の重複はない。			
(5)公平性 評価 B	A：公平である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である			
	B：一部公平でない		<input type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である			
	C：公平でない		<input type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)			
		説明	介護保険対象者は、介護保険サービスの利用によりすみ分けが出来るが、40歳未満の対象者のサービス提供を検討中である。			
成果向上の余地			事業費削減のために取り得る手段と削減額			
<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> ない	説明： 平成16年度開始のヘルスアセスメント事業により、潜在対象者の発掘につながり、早期のアプローチが可能となる。		手段	この事業は、マンパワーの確保に基づく事業のため最低限必要な経費であるが、対象者の変動に対応できるよう非常勤職員の稼働の工夫を行った。		
			削減額	459 千円		

11 総合評価

評価	A	他自治体の類似事業との比較
今後の進め方		
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明 潜在対象者の発掘や高齢化等による対象者の増加傾向から当該事業の継続は不可欠であり、平成15年度は、腰痛予防やヘルスアセスメントの受け皿事業である転倒予防などの新たな事業を開始する予定である。
<input type="checkbox"/>	見直し	
<input type="checkbox"/>	廃止	
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済	

12 二次評価コメント

施設の有効利用のため、対象者の拡大について検討すること
